# 萩村会長の訴え、南日本新聞ほか全国 20 紙に掲載

2020 年 4 月 16 日付け南日本新聞（朝刊）「不況にあえぐ旅行業・コロナ 訪日客激減」記事で、萩村会長の言葉が掲載されましたが、同新聞以外にも全国 20 紙に掲載されておりました。4 月 10 日に共同通信社から受けたインタビューの一部が引用されたものです。各社、内容はほぼ同様で、4 月 16 日（又は 17 日）の紙上で、新型コロナ感染症状況下での全国通訳案内士の窮状を訴えています。

20 紙は北から次の通りです。

デーリー東北
東奥日報
河北新報
秋田魁新報
信濃毎日新聞
下野新聞
新潟日報
神奈川新聞
岐阜新聞
京都新聞
神戸新聞
山陽新聞
山陰中央新報
中国新聞
山口新聞
高知新聞
西日本新聞
佐賀新聞
長崎新聞
沖縄タイムス

右は南日本新聞掲載記事です。
※各社の新聞記事は JGA 事務局のボードに掲示されています。

新聞　第3種郵便物認可

## 不況にあえぐ旅行業

### コロナ 訪日客激減

### 感染恐れ休業決断も

旅行業界が不況にあえいでいる。前例のない訪日客の落ち込みに加え、緊急事態宣言に伴う国内の移動自粛で観光地から人波が途絶えたためだ。会社員らのテレワーク需要に照準を合わせたプランを打ち出す宿泊施設もあるが、感染拡大を心配して休業に踏み切る動きも出ている。

（1面参照）

昨年は国内外から1千万人超の観光客が訪れた沖縄県の旅行業大手「沖縄ツーリスト」は5月6日まで、県内ほとんどの支店で休業に入った。レンタカー事業が韓国、台湾客に人気で、売り上げの半分ほどを占めていたが、担当者は「電話は予約のキャンセルばかり。日韓対立に追い打ちをかけるように新型コロナウイルスがきた」とこぼす。

東京商工リサーチによると、新型コロナ関連の経営破綻は61社。最多は宿泊業で、着物レンタルなど訪日客に頼ってきた会社も目立つ。

京都市は今月、観光業者向けに総額4500万円分の緊急補助金を用意したものの、初日に273社から申請があり、即日打ち止めに。5月までに行う消毒やPR事業の経費を支援するが、市担当者によると「自粛の中（何をしても）客は来てくれないのでは」との声も寄せられたという。

□空洞化

訪日客をガイドする通訳案内士、民泊を営む人たちも青息吐息だ。

「訪日客が増え、波に乗っていたのに」と話すのは、全国約900人の通訳案内士が所属する日本観光通訳協会の萩村昌代会長(52)。3月22日時点の協会調査では、4月の稼働日数は前年比92%減。1～7月で1人当たり100万円超の減収を見込む。萩村会長は「若い案内士も増えていたが、他の仕事を探し始めた人もいる。人材の空洞化が心配だ」と訴える。

民泊は宿泊施設の不足を補う受け皿として政府が整備の旗を振ってきた。しかし、北海道ホッ牧市では民泊を手掛ける不動産業者が倒産。東京都西東京市で民泊を営む米光忠さん74は「ほとんど予約はない。しばらく厳しい時期が続くなら」と話す。

□苦悩

需要が減退する中、自宅などで働くテレワークを応援するホテルも。アパホテルを展開するアパグループはテレワークに特化した日帰りや、4泊5日のプランを販売。10日までに1500件以上の予約があったという。

ただ、受け入れによる感染拡大を懸念する声もあがっている。栃木県那須町の旅館「山水閣」は、テレワーク向けプランに隣県を含む客の予約が入り始めていたが、緊急事態宣言を受けて10～20日は臨時休業を決めた。担当者は「スタッフや客の安全を優先するため、移動を控えてほしい」と呼び掛ける。旅行業界の関係者は「まずは感染を防ぐ。安心して出歩ける状況が成立しない。旅行は不要不急なのであり、仕方ない」と苦悩をにじませる。

地方は感染者が急増する都市部から来る「コロナ神経」を警戒。赤羽一嘉国土交通相も「地方への不要不急の移動を控えてほしい」と呼び掛ける。旅行業界の関係者は「まずは住民の安全を優先する商売が成立しない。守るための判断」と説明した。

県境を接する福島県飯舘村の菅野典雄村長（43）は「風評被害が多い山形県の蔵王温泉組合の木戸裕組合長（43）は「観光客の受け入れを自粛する。街として足並みをそろえる必要がある。管と家族経営が多い山形で」と慎重だ。